



2021年9月13日

各 位

会 社 名 モロゾフ株式会社
代表者名 代表取締役社長 山口 信二
(コード番号 2217 東証第1部)
問合せ先 代表取締役副社長 山岡 祥記
(TEL. 078-822-5000)

中期経営計画の見直しに関するお知らせ

当社は2020年1月に公表(2021年1月に修正)しました中期経営計画『Remorozoff 2022～変革～ 2nd Step』における最終年度(2023年1月期)の目標数値を下記項番1のとおり修正いたします。また、2023年1月期より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用することに伴い、売上高が変動することとなるため、項番1で修正した目標数値を項番2のとおり再修正いたします。

中期経営計画に掲げる販路、商品・ブランド、生産、組織のそれぞれの戦略を確実に実行に移し、この目標数値の達成に全力で取り組んでまいります。

記

1. 「2nd Step」の目標数値の変更について

① 変更内容

(単位：百万円、%)

	2021年 1月期	2022年1月期	2023年1月期		
		2021年8月 発表	2020年1月 発表	2021年1月 発表	2021年9月 発表
	実績	見通し	当初目標	修正目標	修正目標
売上高	25,672	26,250	29,600	28,000	28,000
営業利益率	2.9%	4.7%	5.0%	4.5%	5.0%

② 変更理由

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、当社は『2nd Step』の初年度にあたる2021年1月期より、売上高、利益とも大きな影響を受けることとなったことから、本年1月に「2nd Step」の最終年度である2023年1月期の目標数値を、売上高は296億円から280億円へ、営業利益率は5.0%から4.5%へ変更することといたしました。

本年に入りましても、新型コロナウイルス感染の急拡大に伴う度重なる緊急事態宣言およびまん延防止等重点措置の発出により、依然として百貨店や土産市場などを中心に厳しい状況は続いておりますが、ワクチン接種の加速等の対策が進められつつあり、個人消費は2023年1月期には徐々に回復傾向に向かっていくと想定しております。

一方で損益面では、原材料費や物流関連費用の増加等が見込まれますが、コロナ禍における売上高の変動に対応した効率的な生産体制の構築や、店舗の人員体制の見直し、経費の削減等の施策により、利益構造の強化を図っております。

これらのことを勘案し、『2nd Step』の最終年度である2023年1月期は、売上高につきましては前回の修正発表のまま280億円を据え置きいたしますが、営業利益率の目標数値を前回発表の4.5%から5.0%へ上方修正することといたしました。

2. 「収益認識に関する会計基準」等の適用による目標指標の再修正について

当社は、2023年1月期の期初より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号2020年3月31日）を適用し、商品またはサービスを顧客に移転した時点で、その商品やサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたします。この基準の適用により従来は百貨店等への納入価格で収益を認識しておりましたが、当該取引が消化仕入型販売取引に該当する場合には、消費者への販売価格で収益を認識する方法に変更いたします。これにより、売上高や販売経費等は増加いたしますが、営業利益額には影響は出ないため、営業利益率が減少することとなります。

このことから、項番1で修正した「2nd Step」の目標数値（2023年1月期）を、以下のとおり再度修正いたします。

<収益認識会計基準適用による変更内容> (単位：百万円、%)

	2023年1月期（修正目標）		
	今回発表 修正目標	会計基準 適用後	増減
売上高	28,000	30,400	2,400
（営業利益）	（1,400）	（1,400）	（ 0）
営業利益率	5.0%	4.6%	△0.4%

【ご参考】

「2nd Step」の戦略概要

※新ブランド戦略

1. 首都圏を中心とした新ブランドの開発、投入
2. 鎌倉ニュージャーマンの子会社化とブランド再構築

※市場、商品・ブランド戦略

1. 委託チャンネルのビジネスモデルの強化
2. 安定した収益獲得のための納品チャンネルの拡大
3. 市場戦略実現に向けた商品開発

※生産戦略

1. 持続的な安定供給を目指した生産体制の確立
2. 市場戦略および商品戦略の実現を目指した最適な生産体制の確立

※人事・組織戦略

1. 安定した労働力の確保と将来組織体制の確立を前提とした総額人件費の抑制
2. 「CSR推進活動」を基盤とした「SDGs」への取組み強化

以上

本資料の見通し、計画などに関する記述は本資料作成時点において入手可能な情報をもとにした当社の予測であり、実際の実績はこれとは異なる可能性があります。